

2025年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月11日

上場会社名 日本ビジネスシステムズ株式会社 上場取引所 東
コード番号 5036 URL https://www.jbs.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧田 幸弘
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 CFO (氏名) 勝田 耕平 TEL 03 (6778) 7336
定時株主総会開催予定日 2025年12月18日 配当支払開始予定日 2025年12月19日
有価証券報告書提出予定日 2025年12月18日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期の連結業績（2024年10月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	172,580	22.5	7,594	65.3	7,372	60.7	5,629	271.6
2024年9月期	140,858	24.9	4,593	9.6	4,587	5.5	1,514	△54.8

（注）包括利益 2025年9月期 5,709百万円（277.8%） 2024年9月期 1,511百万円（△57.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年9月期	123.47	118.05	22.6	10.9	4.4
2024年9月期	33.23	31.74	6.7	8.3	3.3

（参考）持分法投資損益 2025年9月期 42百万円 2024年9月期 59百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	74,467	27,244	36.4	597.52
2024年9月期	60,949	22,735	37.3	498.68

（参考）自己資本 2025年9月期 27,136百万円 2024年9月期 22,735百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期	1,135	△4,743	3,134	2,939
2024年9月期	△320	△7,659	6,055	3,366

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年9月期	—	12.00	—	13.00	25.00	1,139	75.2	5.1
2025年9月期	—	17.00	—	23.00	40.00	1,874	33.3	7.3
2026年9月期（予想）	—	22.00	—	23.00	45.00		36.8	

（注）2025年9月期期末配当の内訳 1株当たり23円00銭（普通配当 18円00銭 東証プライム市場変更記念配当 5円00銭）

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	176,500	2.3	8,400	10.6	8,200	11.2	5,850	3.9	128.30

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) SureBizCloud株式会社、除外 1社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年9月期	48,366,400株	2024年9月期	48,366,400株
2025年9月期	2,770,595株	2024年9月期	2,775,605株
2025年9月期	45,593,582株	2024年9月期	45,582,569株

(注) 期末自己株式数には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式 (2025年9月期 2,200,000株、2024年9月期 1株) が含まれております。また、期中平均株式数において控除する自己株式に株式付与ESOP信託が保有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年9月期の個別業績 (2024年10月1日～2025年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	170,082	22.6	7,330	42.9	7,070	38.7	5,435	267.1
2024年9月期	138,677	25.3	5,129	16.1	5,096	13.5	1,480	△58.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期	119.22	113.96
2024年9月期	32.48	31.03

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%		円 銭
2025年9月期	73,621		26,872		36.5		589.36
2024年9月期	60,584		22,723		37.5		498.41

(参考) 自己資本 2025年9月期 26,872百万円 2024年9月期 22,722百万円

2. 2026年9月期の個別業績予想 (2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	△0.0	7,400	4.7	5,350	△1.6	117.34

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

なお、決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	14
(重要な後発事象の注記)	14

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年10月1日～2025年9月30日）の国内経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかながらも回復基調が続くことが期待されています。また、雇用・所得環境の改善及び堅調な企業業績を背景とした設備投資の持ち直しにより、底堅い設備投資計画が示されており、IT投資需要の更なる増加が期待されています。一方、アメリカの通商政策の影響や物価の上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響等により、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、国内IT市場においては、幅広い業種にわたり、各企業のデジタル変革（DX）に対する投資意欲は引き続き旺盛で、生産性向上、競争力強化やコスト削減を目的としたIT投資需要が活況に推移しており、今後ますます様々な分野でクラウド技術やクラウドサービスの活用が進んでいくことが期待されています。

MicrosoftやAWSといったクラウド製品を提供するハイパースケーラー企業の世界的な事業展開、生成AIの登場により、IT市場はオンプレミス等のトラディショナルサービスから、デジタルテクノロジーサービス・ビジネスサービスへと大幅にシフトしています。国内IT市場においてもクラウド市場の成長率は全体の成長率を大きく上回り成長を持続しています。当社グループが中核としていたMicrosoftクラウド製品も、アプリケーション分野/インフラ分野においてマーケットシェアの高い製品群を有しており、IaaS市場ではAWSと並ぶトップシェアとなっています。また、お客様においては、Covid-19後のリモートワーク対応に端を発し、インフラを中心としたクラウドシフトが進んで参りました。生成AI登場後は、本格的なDX需要として情報システム領域だけでなく顧客特有のビジネスIT領域におけるクラウド活用・AI活用ニーズが増加しています。また、情報システム領域においても、サイロ化したクラウド環境の全体最適化やサイバーセキュリティ対応が求められています。これらの需要に対し、当社グループはマイクロソフトクラウドを中核にコミュニケーションインフラ領域に強みを持つクラウドインテグレーターとして成長して参りました。今後は、マルチクラウド・セキュリティ対応を始めとしたインフラ領域におけるモダナイゼーションに加え、お客様の中期的な経営課題に資するビジネスIT領域・AI領域・グローバル領域における事業拡大を図り、クラウド時代におけるお客様のIT課題をワンストップで解決するクラウドインテグレーターとしてさらなる成長を目指してまいります。

以上の結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高は172,580百万円（前期比22.5%増）、営業利益は7,594百万円（同65.3%増）、経常利益は7,372百万円（同60.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,629百万円（同271.6%増）となりました。

セグメント別の経営成績（売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を除く）は次のとおりであります。

（クラウドインテグレーション事業）

当連結会計年度は、製販一体の体制を通じた顧客深耕によって多様な案件を獲得し、顧客一社当たりの案件が拡大し顧客単価が上昇したことに加え、案件管理の強化による収益性の維持・改善に努めた結果、売上高は27,736百万円（前期比17.6%増）、セグメント利益は5,036百万円（同68.7%増）となりました。

（クラウドサービス事業）

当連結会計年度は、既存顧客との安定的な取引に加え、顧客深耕及びクラウドインテグレーション事業等からの送客により、案件が増加した結果、売上高は21,890百万円（同15.7%増）、セグメント利益は3,290百万円（同15.3%増）となりました。

（ライセンス&プロダクツ事業）

当連結会計年度は、顧客企業のクラウド活用促進により既存顧客に対するライセンス販売のアップセル及びクロスセルが進んだことに加え、大口の公共系案件及びWindows10のサポート終了に伴うPC入替需要によって、物販が好調に推移した結果、売上高は122,941百万円（同25.0%増）、セグメント利益は2,841百万円（同17.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べて8,877百万円増加し、39,316百万円となりました。これは主に、売掛金が7,981百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べて4,640百万円増加し、35,150百万円となりました。これは主に、有形固定資産が3,848百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比べて13,518百万円増加し、74,467百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比べて9,570百万円増加し、32,056百万円となりました。これは主に、短期借入金が5,000百万円、買掛金が2,178百万円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べて561百万円減少し、15,166百万円となりました。これは主に、長期借入金835百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末と比べて9,008百万円増加し、47,222百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べて4,509百万円増加し、27,244百万円となりました。これは主に、利益剰余金が4,261百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は36.4%（前連結会計年度末は37.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

現金及び現金同等物(以下「資金」という)の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比べて427百万円減少し、2,939百万円となりました。これは、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの合計が474百万円減少し、現金及び現金同等物に係る換算差額により47百万円増加したことによるものであります。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、1,135百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益7,358百万円、仕入債務の増加額2,178百万円による増加があった一方で、売上債権及び契約資産の増加額9,485百万円による減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、4,743百万円の減少となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出4,455百万円による減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、3,134百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金の純増額5,000百万円、長期借入れによる収入2,000百万円による増加があった一方で、長期借入金の返済による支出2,691百万円、配当金の支払額1,367百万円による減少があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

企業のDX投資加速を背景に、クラウドや生成AIへの投資も拡大する中、国内IT市場においても足元の基幹システムの刷新のみならず、企業内でサイロ化したITインフラや生成AI活用のためのデータ活用、ビジネス部門での事業開発における内製化需要など、引き続き需要が拡大しています。当社グループは、クラウドを中心としたお客様のDX加速に貢献すべく、マイクロソフトクラウドに強みを持つコミュニケーションインフラベンダーから、お客様の事業成長のための内製化をワンストップでご支援するビジネスITパートナーへと進化して参ります。

また、当社グループは、Microsoft 365ライセンスの提供をきっかけにエンタープライズ企業との取引を拡大して参りました。今後は開拓したエンタープライズ企業様との取引拡充に向け、エンジニアリングサービス(クラウドインテグレーション事業及びクラウドサービス事業)の売上構成比を高め、全社的な利益率の向上に取り組んで参ります。

翌連結会計年度は、上記により事業全体のスケールアップを図るとともに、引き続き将来的な更なる成長のための積極的な人材採用及び育成の強化を行うことにより、売上高は176,500百万円（前期比2.3%増）、営業利益

は8,400百万円（同10.6%増）、経常利益は8,200百万円（同11.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,850百万円（同3.9%増）と、増収増益の予想としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,366	2,939
受取手形	85	184
売掛金	15,556	23,537
契約資産	2,269	3,674
リース投資資産	361	103
棚卸資産	1,809	609
前渡金	4,685	5,994
その他	2,494	2,486
貸倒引当金	△189	△212
流動資産合計	30,439	39,316
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	13,382	14,189
土地	9,570	12,506
建設仮勘定	148	316
その他（純額）	1,138	1,076
有形固定資産合計	24,240	28,088
無形固定資産		
その他	304	260
無形固定資産合計	304	260
投資その他の資産		
投資有価証券	1,405	1,770
繰延税金資産	1,203	1,427
その他	3,387	3,604
貸倒引当金	△30	△0
投資その他の資産合計	5,965	6,801
固定資産合計	30,510	35,150
資産合計	60,949	74,467

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,852	9,030
短期借入金	3,800	8,800
1年内返済予定の長期借入金	2,188	2,332
リース債務	337	40
未払法人税等	1,561	1,299
契約負債	2,626	3,439
賞与引当金	1,926	1,994
株主優待引当金	—	41
受注損失引当金	17	346
その他	3,177	4,732
流動負債合計	22,486	32,056
固定負債		
長期借入金	13,388	12,553
役員退職慰労引当金	380	416
修繕引当金	236	272
資産除去債務	1,720	1,867
その他	0	56
固定負債合計	15,727	15,166
負債合計	38,213	47,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	539	539
資本剰余金	8,651	11,879
利益剰余金	13,601	17,863
自己株式	△296	△3,464
株主資本合計	22,496	26,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238	318
その他の包括利益累計額合計	238	318
新株予約権	0	0
非支配株主持分	—	107
純資産合計	22,735	27,244
負債純資産合計	60,949	74,467

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	140,858	172,580
売上原価	126,290	154,716
売上総利益	14,567	17,863
販売費及び一般管理費	9,974	10,268
営業利益	4,593	7,594
営業外収益		
受取利息及び配当金	16	15
持分法による投資利益	59	42
投資有価証券売却益	22	10
投資事業組合運用益	17	22
保険配当金	14	16
保険解約返戻金	40	5
貸倒引当金戻入額	—	16
その他	31	20
営業外収益合計	202	149
営業外費用		
支払利息	84	174
支払手数料	24	124
為替差損	49	—
その他	50	72
営業外費用合計	208	371
経常利益	4,587	7,372
特別利益		
固定資産売却益	3	—
新株予約権戻入益	0	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
減損損失	1,720	—
固定資産除却損	14	10
ゴルフ会員権評価損	—	2
その他	—	0
特別損失合計	1,734	13
税金等調整前当期純利益	2,856	7,358
法人税、住民税及び事業税	1,867	1,995
法人税等調整額	△525	△265
法人税等合計	1,341	1,729
当期純利益	1,514	5,629
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,514	5,629

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
当期純利益	1,514	5,629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	80
その他の包括利益合計	△3	80
包括利益	1,511	5,709
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,511	5,709
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	539	8,648	13,089	△298	21,979
当期変動額					
剰余金の配当			△1,002		△1,002
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,514		1,514
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		3		2	5
新株予約権の行使					—
新株予約権の失効					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	3	512	1	517
当期末残高	539	8,651	13,601	△296	22,496

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	241	241	0	22,221
当期変動額				
剰余金の配当		—		△1,002
親会社株主に帰属する 当期純利益		—		1,514
自己株式の取得		—		△0
自己株式の処分		—		5
新株予約権の行使		—	△0	△0
新株予約権の失効		—	△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3	△3		△3
当期変動額合計	△3	△3	△0	513
当期末残高	238	238	0	22,735

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	539	8,651	13,601	△296	22,496
当期変動額					
剰余金の配当			△1,367		△1,367
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,629		5,629
自己株式の取得				△3,403	△3,403
自己株式の処分		3,169		235	3,404
連結子会社株式の売却 による持分の増減		58			58
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	3,227	4,261	△3,167	4,321
当期末残高	539	11,879	17,863	△3,464	26,818

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	238	238	0	—	22,735
当期変動額					
剰余金の配当		—			△1,367
親会社株主に帰属する 当期純利益		—			5,629
自己株式の取得		—			△3,403
自己株式の処分		—			3,404
連結子会社株式の売却 による持分の増減		—			58
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	80	80	△0	107	187
当期変動額合計	80	80	△0	107	4,509
当期末残高	318	318	0	107	27,244

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,856	7,358
減価償却費	923	1,153
減損損失	1,720	—
のれん償却額	114	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	135	68
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△23	328
受取利息及び受取配当金	△16	△15
支払利息	84	174
持分法による投資損益 (△は益)	△59	△42
為替差損益 (△は益)	82	△65
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△2,006	△9,485
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△765	1,200
前渡金の増減額 (△は増加)	△4,678	△1,308
前払費用の増減額 (△は増加)	△269	△68
未収入金の増減額 (△は増加)	768	68
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,623	2,178
未払金の増減額 (△は減少)	229	76
未払費用の増減額 (△は減少)	199	△32
契約負債の増減額 (△は減少)	△285	677
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△370	1,107
預り金の増減額 (△は減少)	△118	11
その他	228	170
小計	371	3,555
利息及び配当金の受取額	45	36
利息の支払額	△87	△176
助成金の受取額	2	6
保険解約返戻金の受取額	40	5
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△693	△2,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	△320	1,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,534	△4,455
投資有価証券の取得による支出	△188	△349
投資有価証券の売却による収入	168	115
子会社株式の取得による支出	—	△68
敷金及び保証金の差入による支出	△44	△74
敷金及び保証金の回収による収入	4	3
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△74	32
その他	10	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,659	△4,743
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,300	5,000
長期借入れによる収入	6,500	2,000
長期借入金の返済による支出	△1,746	△2,691
配当金の支払額	△1,002	△1,367
自己株式の純増減額 (△は増加)	5	1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	192
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,055	3,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55	47
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,979	△427
現金及び現金同等物の期首残高	5,345	3,366
現金及び現金同等物の期末残高	3,366	2,939

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」

(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当連結会計年度の期首から適用しております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「クラウドインテグレーション事業」「クラウドサービス事業」「ライセンス&プロダクツ事業」の3つを報告セグメントとしております。

① クラウドインテグレーション事業 (CI)

主に、マイクロソフト社のクラウド製品である「Azure (Microsoft Azure) /M365 (Microsoft 365) /D365 (Dynamics 365)」及び周辺クラウドサービスの導入を支援しております。

具体的には、顧客のクラウドDX計画策定、D365 (CRM、ERPなど)を含む業務環境の導入をSaaS/PaaSで行うビジネスアプリケーションとAzureでのIaaSを主とするプラットフォームのアジャイル型開発、働き方やコミュニケーション最適化のコンサルティングからM365 (Teams、Outlookなど)の導入を支援するモダンワークプレイスソリューションと必要なセキュリティ&デバイスの各領域におけるデモンストレーション段階 (PoC) から設計・構築、定着化や効果モニタリングまで含めた一貫したクラウド環境構築に関わるサービスを提供しております。

② クラウドサービス事業 (CS)

「Azure/M365/D365」を含む、クラウド利活用における保守・運用・改善を請け負い、一貫したサポートを提供しております。

加えて、マイクロソフト社のクラウドライセンスに、利便性の高い機能を独自に具備した自社クラウドサービスを提供しております。

③ ライセンス&プロダクツ事業 (L&P)

主に顧客のシステム開発における基盤となる「Azure/M365/D365」等をはじめとしたクラウドソリューションとライセンス・関連機器をリセールとして提供しております。また、オンプレミスのインフラ、プライベートクラウド並びにパブリッククラウドで構成されているハイブリッドクラウド環境に対してもその構築の関連機器をリセールとして提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	クラウドイ ンテグレー ション	クラウドサ ービス	ライセンス &プロダク ツ	計			
売上高							
外部顧客への売上高	23,593	18,922	98,330	140,846	11	—	140,858
セグメント間の内部売 上高又は振替高	13	7	36	57	—	△57	—
計	23,606	18,930	98,366	140,903	11	△57	140,858
セグメント利益	2,985	2,854	2,417	8,256	5	△3,668	4,593
その他の項目							
減価償却費	375	282	—	658	2	263	923

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△3,668百万円には、のれんの償却額△114百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,554百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	クラウドイ ンテグレー ション	クラウドサ ービス	ライセンス &プロダク ツ	計			
売上高							
外部顧客への売上高	27,736	21,890	122,941	172,568	11	—	172,580
セグメント間の内部売 上高又は振替高	11	—	35	47	—	△47	—
計	27,747	21,890	122,977	172,615	11	△47	172,580
セグメント利益	5,036	3,290	2,841	11,167	5	△3,578	7,594
その他の項目							
減価償却費	469	359	—	828	2	322	1,153

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△3,578百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,593百万円、セグメント間取引消去14百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり純資産額	498.68円	597.52円
1株当たり当期純利益	33.23円	123.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	31.74円	118.05円

(注) 1. 「1株当たり純資産額」の算定上、「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度一株、当連結会計年度2,200,000株）。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,514	5,629
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,514	5,629
普通株式の期中平均株式数（株）	45,582,569	45,593,582
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	2,143,372	2,093,086
（うち新株予約権（株））	(2,143,372)	(2,093,086)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。